

費用負担なく受講できる 地方公共団体金融機構における人材育成 としてのeラーニングの実施について

地方公共団体金融機構 地方支援部 支援企画課

1 はじめに

地方公共団体金融機構（以下、「機構」という。）は、全ての地方公共団体の出資の下、法律の規定に基づき設立された「地方共同法人」です。安定した経営基盤を背景に、長期・低利の資金の貸付けを行うとともに、地方公共団体のニーズに合わせて、多彩な地方支援業務を実施しています。

機構の地方支援業務は、地方公共団体の財政運営について「良き相談相手」となることを目指し、各種の取組を行っています。この取組の一つとして、地方公共団体の財政運営などに携わる人材の育成のため、遠隔地や小規模な団体も含め幅広い分野にわたって学びの機会を拡充するため、eラーニングによる研修に取り組んでいます。

本稿では、機構が取り組んでいるeラーニングの実施内容についてご紹介します。

2 eラーニングのポイント

まず、eラーニングのポイントについてご説明します。

① 多様な講義を無料で受講可能

地方公共団体職員であれば全ての講義が無料で受講できます。講義の内容は、地方交付税制度などの地方財政の基本制度に関するもの、地方公会計の活用などの政策課題に対応したもの、資金調達・資金運用に関するものなど、幅広いテーマで講義を配信しています。

② いつでも、どこでも、繰り返し受講可能

時間や場所を気にせず、パソコンやスマートフォン、タブレットで何度でも受講可能です。講義を分割しながら進めることができるので、スキマ時間などを活用し、自分のペースで業務の進捗状況に合わせて受講できます。4月の人事異動により初めて地方債の資金調達や歳計現金などの資金運用に携わる方にも受講いただけるよう、年度当初から申込みを開始しており、随時申込手続きを行うことができます。

③ 手続きが簡単

インターネット上で手続きが完結し、最短で翌日から受講が可能です。なお、受講にあたっては各団体に受講者登録や受講者の管理を行う管理者を設置していただく必要があります。

設置に必要な、登録ページアクセス用ユーザー名・パスワードは、全団体共通のユーザー名・パスワードです。令和8年3月25日付で各団体（人事担当課・財政担当課）へ各都道府県市区町村担当課を経由してお送りした事務連絡「令和8年度eラーニングによる研修の実施について」をご確認ください。

3 eラーニングの概要

次に、eラーニングの概要についてご説明します。

(1) スケジュール・配信講義

令和8年度のeラーニングは年度当初の4月1日から配信し、順次受講申込みを受け付けていま

図1 機構独自のコンテンツ（23講義）

分野	講義名
地方財政	・地方財政制度 ・地方財務（予算・決算） ・地方交付税制度 ・地方債制度
財政分析	・市町村職員のための財政分析～入門編～ ・市町村職員のための財政分析～New Octagon編～ ・財政収支の見通し
金融知識	【自治体職員のための金融基礎講座】 ・日本経済と金利の動向① ・日本経済と金利の動向② ・銀行の現状と指定金融機関 ・資金調達入門① ・資金調達入門② ・資金調達入門③ ・資金運用のリスクと管理① ・資金運用のリスクと管理② ・資金運用のリスクと管理③
簿記・公会計	【自治体職員のための簿記・公会計】 ・導入編 ・導入編II ・地方公会計制度の活用 ・地方公営企業の会計処理（基礎編） ・地方公営企業の会計処理（応用編） ・固定資産台帳について ・地方公営企業法の適用

す。現在、機構独自のコンテンツを23本（図1）、令和7年度までに配信した先進自治体の取組事例に関する講義のアーカイブを31本（図2）配信しています。今後、JFMセミナー等で実施した最新の講義の一部をeラーニング用にコンテンツ化し、10月以降順次配信を行う予定です。（図3）

（2）利用者

令和7年度の講義申込者数は、合計20,189人となりました。財務事務担当者、起債事務担当者、資金運用事務担当者、地方公会計事務担当者、一般会計各事業担当者、公営企業各事業担当者、管理職など、様々な業務を担当する職員の皆様にご利用いただいています。

（3）活用例

団体や課室ごとに申込みを取りまとめる管理者を置き、受講管理ができるため、地方公共団体内の職員研修の一環としてご活用いただいています。また、職場の掲示板などで受講希望者を募り、職員の自己啓発としてもご活用いただいています。

（4）利用者の声

「4月から公営企業会計を担当することになり、言葉も全く分からない、周りにもあまり聞けない

中で、大変ありがたい研修でした。演習問題も多くて分かりやすかったです。業務にすぐ役立っています。」「税金収納部署に所属する者です。口座振替業務の見直しをするにあたり、本研修で金融機関の現状と収支見直しへの考え方が理解できたため、口座振替からキャッシュレス納付へのソフトチェンジを検討すべき段階かと感じました。今後の業務改善に役立てたいと思います。」など、多くのご意見やご感想をいただきました。

（5）機能

実際の受講画面は図4のような画面となります。チャプター機能により受講したいページへ簡単に移動できる仕様となっていますので、業務によりまとまった時間が取れない方でも可能なときに少しずつ学習を進めることができます。また、分かりづらい部分を繰り返し学習することや、秒送り、倍速再生機能により効率的な学習が可能です。さらに、講義によっては単元の区切りごとにテストを設けていますので、理解度を確認しながら学習を進めることができます。

（6）令和8年度の改善内容

講義内容について、金融知識に関する6講義を9講義に改訂し内容を更新・充実させました。また、地方財政2講義を改訂し内容を更新しまし

図2 アーカイブ配信講義（31講義）

現在配信中の講義分野（講義数）			
公会計制度（3）	公共施設のマネジメント（2）	公営企業の経営改善（5）	個別公営事業の取組（3）
自治体のDX・GXの取組（9）	地方財政の運営（4）	JFM・GRIPS連携プロジェクトシンポジウム（3）	地方公共団体職員等スキルアップのための実務講習会（2）

図3 今後配信予定の講義（10講義）

分野	コンテンツ名	自治体等名
公共施設等の適正管理	「縮充」に向けた公共施設マネジメントの実践手法	東洋大学国際PPP研究所 シニアリサーチパートナー 南学氏
公営企業の経営改善	公営企業の新経営手法 (仮題) 経営戦略と料金適正化への取組	早稲田大学研究院 准教授 佐藤裕弥氏 千葉県習志野市
個別公営事業の取組	北九州市の技術・人材を活かした国際協力と下水道資源の有効活用	福岡県北九州市
自治体のDX・GXの取組	PPPを活用した富士市下水道インフラ運営	静岡県富士市
地方財政の運営	AI技術を活用した管路劣化予測	宮城県仙台市
地方財政の運営	地方財政・財政運営について～地方交付税制度を中心として～	地方公共団体金融機構 研究参与 堀場勇夫氏
制度の現状と課題等	地方公営企業等の現状と課題	総務省
制度の現状と課題等	地方公会計の推進と公共施設等の適正管理について	総務省
制度の現状と課題等	上下水道事業における広域連携について（仮）	国土交通省

図4 受講画面

た。簿記・公会計に関する2講義については、音声の録り直しを行い、音質の向上も図っています。

機能面については、地方財政及び財政分析、簿記・公会計に新たに字幕を追加しました。また講義資料のボタンを分かりやすい表示に変更し、ダウンロードをしやすくしました。

講義受講後の受講者アンケートの内容についても簡素化し、受講者の回答負担を減らしました。

最新の情報は機構ホームページのeラーニングページ (<https://www.jfm.go.jp/support/e-learning/e-learning.html>) で随時発信しますので、ぜひご確認ください。

4 おわりに

機構の地方支援業務の特徴は、地方財政や金融に関して専門知識を有する機構職員等が、地方公共団体の立場に寄り添う視点に立って支援を行い、また、先進的な取組を行っている地方公共団体の職員や特定のテーマに知見を有する有識者などの外部人材とのネットワークを活用することによって事業内容を充実させることができる点にあると考えています。また、地方支援部の多様な事業を通して、実際に現場で財政運営を担う多くの

地方公共団体の職員の方々と接する機会があるため、現場からのフィードバックを基に、事業の内容の改善、充実に努めています。

eラーニングについても、地方公共団体の皆様のご意見を踏まえて見直し・充実を図りつつ、展開したいと考えていますので、どうぞ積極的かつお気軽にご活用いただけると幸いです。

なお、地方支援業務の詳細は、機構ホームページの「地方支援業務のご案内 (<https://www.jfm.go.jp/support/support.html>)」で詳しく紹介しています。eラーニング以外にも様々な業務を行っております。ぜひご覧いただき、関心を持たれたものがあれば、お問合せ先までご連絡ください。

<お問合せ先>

地方公共団体金融機構

地方支援部

〒100-0012

東京都千代田区日比谷公園1-3市政会館

TEL：03-3539-2676(支援企画課)

03-3539-2677(ファイナンス支援課)

03-3539-2835(調査室)

FAX：03-3539-2618

E-mail：chihoushien@jfm.go.jp

地方財政や金融に関する研修・セミナーを実施します！

自治体運営の参考として、地方財政や金融に関する各種の研修・セミナーを実施しています。基礎から専門的な知識の習得、最新の動向の把握など、ニーズに応じてぜひ積極的にご活用ください。

JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー

日 帰 り 地方財政や地方公営企業に係る関心の高いテーマについて、国の最新動向や、先進的な取組事例を紹介します。

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
JFM地方財政セミナー	令和8年7月30日(木)	東京会場(JA共済ビル)	地方公会計に基づく財務書類等の活用方法や、公共施設等の適正管理といった、地方財政に係る関心の高いテーマなど
JFM地方公営企業セミナー	令和8年7月31日(金)	東京会場(JA共済ビル)	「公営企業のDX・広域化」や「公営企業の経営改善(上下水道)」といった、地方公営企業に係る関心の高いテーマなど

●上記セミナーはライブ配信を実施しますので、オンラインでも参加できます。後日の見逃し配信も行う予定です。

利用者の声

技術職員の減少はどの自治体でも抱える課題なのだと再認識しました。その中で、非技術職員でも現場対応ができるようなシステム構築というのは、とても効率的で合理的な政策だと感じました。

資金調達・資金運用に関する研修

オンライン 資金調達や資金運用の基礎を具体的に解説します。(地方自治研究機構(RILG)との連携事業)

研修名	開催日	講義プログラム(予定)
自治体の資金調達・運用に関する実務講習会	資金調達: 令和8年12月2日(水) 資金運用: 令和8年12月3日(木)	基本的な金融知識や資金調達・運用方法などについて解説します。(日帰り研修と一部内容が重複しています。)

日 帰 り 資金調達や資金運用の基礎を短期間で学びたい職員を対象としています。

研修名	開催日	場所	講義プログラム(予定)
資金調達入門研修	令和8年8月20日(木) (申込締切:8月7日)	東京会場(JA共済ビル)	借入金利の見方、借入金利の分析、銀行等引受債の借入交渉、日本経済の見方、日本経済と金利の動向
資金運用入門研修	令和8年8月21日(金) (申込締切:8月7日)	東京会場(JA共済ビル)	資金運用商品の種類と特徴、資金運用のリスク管理、資金運用の手法、銀行の現状と指定金融機関、日本経済と金利の動向

宿 泊 型 資金調達と資金運用をまとめて基礎から応用な内容までじっくり学びたい職員を対象としています。

申し訳ございませんが、本年度の申込受付は終了いたしました。来年度も実施を予定しておりますので、ぜひご検討ください。

(令和8年度実施内容)

研修名	開催日	場所	講義プログラム
資金調達・運用・財政分析の集中講座	令和8年7月22日(水)~24日(金)	全国市町村国際文化研修所(JIAM:滋賀県)	資金調達入門、資金運用入門、資金調達・運用に関する取組(事例発表)、グループワーク、演習など(日帰り研修と一部内容が重複しています。)
	令和8年9月16日(水)~18日(金)	市町村職員中央研修所(JAMP:千葉県)	

- 最新の情報は機構HPでご確認ください。
- お申し込みは機構HPにて受け付けます。(宿泊型研修はJIAM、JAMPのHP)(オンライン研修はRILGのHP)

地方公共団体金融機構 研修 検索

<https://www.jfm.go.jp/support/development/training/index.html>



お問い合わせ先

- ☎ セミナー: 支援企画課: 03-3539-2676
- ☎ 研修: ファイナンス支援課: 03-3539-2677
- ✉ chihoushien@jfm.go.jp (共通)

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities